

2016.1.4

BCM ニュース <2015 No.3>

映像を活用した新型インフルエンザ BCP 訓練

1. はじめに

先日、政府は新型インフルエンザ（H7N9 型）の流行を想定した対応訓練を首相官邸で実施した。同様に近年では企業においても新型インフルエンザ BCP の策定が進むにつれて、その訓練を実施する企業が徐々に増えつつある。

そこで、本稿では新型インフルエンザ BCP の訓練手法の 1 つとして、内閣官房が公表している訓練ツールを活用した訓練手法について紹介することとする。

2. 内閣官房「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール」の概要

「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール」は、国及び自治体など主に行政の実務担当者を訓練の対象として、新型インフルエンザ発生時に的確かつ迅速に対応することを目的に作成された訓練ツールである。本ツールでは、訓練の前提となる感染拡大のシナリオとして、大きくシビアシナリオ（H7NX 型）とマイルドシナリオ（H7NX 型）を準備している。それぞれのシナリオの概略は以下の表 1 のとおり。

【表 1：シナリオ概略】

	シビアシナリオ（H7NX 型）	マイルドシナリオ（H7NX 型）
発生国	東南アジア	南米（メキシコを想定）
被害	若年層の他、社会人にも感染 国内感染のピークが早い	若年層に多く感染 （高齢者に弱い免疫あり）
致命率	2.0 % （スペインインフルなみの致命率）	発生初期は 0.8 % （その後 0.2 % に下方修正）
発生初期の状況 （国内発生早期）	渡航歴のある社会人集団が国内第一例 （M 国への渡航歴のある工場勤務者を中心に、集団感染が確認されるが、疫学リンクが追える状態）	渡航歴のない高校生の集団感染が第一例 （国内発生第一例目で疫学リンクが追えない集団感染のため、国内発生早期の期間がない）
緊急事態宣言	疫学リンクが追えなくなった時点で緊急事態宣言	国内発生と同時に緊急事態宣言
医療体制	診療拒否する医療機関が続出し、臨時の医療施設を設置	国内発生と同時にすべての医療機関で診療する体制に移行
ワクチン	国内感染後のピークが早く、ワクチン製造が間に合わない	比較的スムーズに製造

（内閣官房「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール（訓練・研修用テキスト）」を基にインターリスク総研が作成）

そして、これらシナリオに沿った訓練ツールとして、①模擬ニュース映像と、②訓練・研修用テキストが用意されており、国・自治体担当者等は、②訓練・研修用テキストに沿って①模擬ニュース映像等を活用することで、自力で新型インフルエンザ訓練を実施できる立てつけとなっている。以下、これら2つのツールについて概略を紹介する。

①模擬ニュース映像

模擬ニュース映像は、前記の感染シナリオごとに7シーンの映像を準備している、概略は以下の表2の通り。

【表2：シーンごと模擬ニュース映像の概略】

シビアシナリオ (H7NX 型)		マイルドシナリオ (H1NX 型)	
シーン (1) 発生疑い	M 国内で鳥インフルエンザのヒトへの感染が拡大。111 人が感染し、うち 22 人の死亡が確認された。WHO の専門家派遣チームが現地調査を開始	シーン (1) 発生疑い	X 国で若年層を中心に重篤な呼吸器疾患の患者が発生。8 人の死亡を含む 38 人の患者が発生、そのうち 15 人は鳥インフルエンザ A (H1NX) への感染が確認
シーン (2) 海外発生期①	持続的にヒトからヒトに感染しており、重傷例も認められる。M 国中心に 11 カ国で 257 人が感染、うち 42 人の死亡が確認されている。	シーン (2) 海外発生期	持続的にヒトからヒトに感染しており、重傷例も認められる。南米・北米を中心に 11 カ国で 257 人が感染、うち 28 人の死亡が確認されている。
シーン (3) 海外発生期②	17 カ国に感染が拡大し、786 人が感染、うち 58 人の死亡が確認されている。致命率は 2%と報告され、非常に病原性が高い可能性がある。 (緊急速報) M 国から帰国した日本人 2 人が新型インフルエンザ (H7NX) に感染していることが確認された。	シーン (3) 空港検疫で確認	X 国から出張帰りの 20 代男性が空港内の検疫で新型インフルエンザ A (H1NX) の感染が疑われ、国立感染症研究所で陽性が確認。致命率は現時点で 0.8%に上り、季節性インフルエンザと比べ非常に病原性が高い可能性がある。
シーン (4) 国内発生早期 ①	A 県 G 市の工場勤務の従業員のグループにインフルエンザ様症状の患者が約 20 人発生。そのうち 6 人が新型インフルエンザ (H7NX) と確認された。	シーン (4) 国内発生早期	D 県 E 市で渡航歴のない高校生を中心にインフルエンザ様症状の患者が約 30 人発生。そのうち 6 人が新型インフルエンザ A (H1NX) と確認
シーン (5) 国内発生早期 ②	国内で第一例が確認された A 県の他、B 県でも約 100 人の感染者が確認された。新たに確認された B 県の感染者は、海外渡航歴はなく、A 県の感染者との接触もない。	シーン (5) 国内感染期 ①	国内で 300 人を超える感染者を出している。発生当初 0.8%と発表されていた致命率が 0.2%と修正された。
シーン (6) 国内感染期	国内の感染者数が延べ 200 万人に達した。	シーン (6) 国内感染期 ②	47 都道府県に感染が拡大。これから流行が本格化。
シーン (7) 小康期	世界的に感染が沈静化	シーン (7) 小康期	世界的に感染が沈静化

(内閣官房「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール(訓練・研修用テキスト)」
を基にインターリスク総研が作成)

②訓練・研修用テキスト

訓練・研修用テキストには、前記感染シナリオのシーンごとに、模擬ニュース映像の原稿全文、想定される行政の対応、検討すべき事項（問題例）などが準備されている。（表3参照）

【表3：訓練・研修用テキスト抜粋】

シーン	訓練研修用テキストの内容	
<H7NX 型> シーン（1） 発生疑い	ニュース全文	・ 模擬ニュース映像の原稿全文を掲載
	想定される行政の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国は関係省庁対策会議（必要に応じ、新型インフルエンザ等対策閣僚会議）を開催し、政府の初動対応方針を協議・決定することがある。 ・ 外務省は、発生の疑いが強まった国や地域に関する感染症危険情報を発出し、不要不急の渡航の延期や退避の検討を呼びかける。 ・ 空港等の検疫において質問票の配布等を行い、入国者の中から患者の発見に努める。
	検討すべき事項（問題例）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースから何を読み解き、発生前の行政の体制レベルをどのように考えますか。 ・ 住民へのメッセージを考えてみてください。 ・ 上記を検討するために必要な情報をリストアップしてください。

（内閣官房「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール（訓練・研修用テキスト）」

を基にインターリスク総研が作成）

3. 内閣官房「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール」を活用した訓練手法例

それでは、この「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール」を企業でどのように活用すればよいのであろうか。ここでは、訓練のリアリティを出すために「模擬ニュース映像を必ず活用する」ことを前提とした場合の訓練手法例を紹介する。

まず、「模擬ニュース映像」の活用方法は、映像で放映される情報を基に、情報のとりまとめや、各種判断をさせるか否かで大きく2つに分かれる。

情報のとりまとめや各種判断をさせない場合、映像は訓練シーンが変わる際の「アクセント」や、訓練の臨場感を高めるための「盛り上げツール」として活用されることになる。この活用方法であれば、映像を既存の訓練の「アクセント」や「盛り上げツール」として使うだけなので、簡単に活用することができるはずである。

一方で、映像で放映される情報を基に、情報のとりまとめや、各種判断をさせる場合は、映像の使い方に一定のコツが必要となるため、以下、そのポイントについて紹介していく。

（1）訓練の対象部門

模擬ニュース映像の情報は、前記のとおり主に感染拡大状況を中心としたものである。したがって、かかる情報をベースに訓練を実施する場合、感染拡大状況のとりまとめや、感染状況を前提に各種判断を下す部門が対象となることになる。一般的には、主に感染予防対応をコントロールする部門、すなわち総務部や人事部等のいわゆる「管理部門」あるいは対策本部のコア部門が訓練の対象部門となる。

逆に、これら部門から下された感染予防対応の方針に沿って感染予防対応を実践したり、ヒトが不足する状況下で業務縮小を判断するいわゆる「現業部門」は、本訓練では対象外となる。

(2) 訓練における模擬ニュース映像の位置づけ

インフル BCP は、国が出す発生段階等をベースに、「対応ステージ」を複数設定して、ステージごとに対策を整理するのが一般的である。(以下、図 1 を参照)

【図 1：一般的な新型インフルエンザ BCP の構成例】

対応ステージ		ステージ 0	ステージ 1		ステージ 2	ステージ 3
発生段階		未発生期	海外発生期	国内発生早期	国内感染期	小康期
対応事項		<ul style="list-style-type: none"> 計画メンテナンス 計画の周知 各種対応の事前準備 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集 感染予防対応の準備 感染予防対応、事業継続対応の事前アナウンス 	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防対応の本格実施 業務継続対応の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防対応の継続 業務継続対応の本格実施 	段階的縮小
1. 体制	情報収集		実施			
2. 感染予防対応	備蓄品の配備		実施			
	出社時のマスク使用				実施	
	検温・体調のデیلیーチェック				実施	
	不要不急の外出・会議の休止				実施	
	シフト体制検討				実施	
3. 事業継続対応	業務の縮小・休止					実施
	業務手順の変更（省力化）					実施
	出勤情報管理、欠勤可能性の検証、シフト変更					実施

また、新型インフル発生時に企業がどの「対応ステージ」の対策をとるかは、国の発生段階や、感染拡大状況をニュース等から情報収集して判断することになる。このことから、模擬ニュース映像は、企業がかかる「対応ステージ」を判断するための情報源として活用することが望ましい。

もちろん、「対応ステージ」の判断は、模擬ニュース映像のみから実施する訳ではないので、企業特有の情報もあわせて提示するとよい。以下、表 4 で追加提示する情報の例を記載する。

【表 4：追加提示する情報例】

映像	あわせて流す情報例
<H7NX 型> シーン (1) 発生疑い	<ul style="list-style-type: none"> 政府は「海外発生期」への移行を宣言 (模擬ニュース映像では発生段階が不明瞭なため、追加) 感染国 11 カ国の感染情報の詳細 自社海外事業所の状況
<H7NX 型> シーン (5) 国内発生早期①	<ul style="list-style-type: none"> 政府の発生段階は「海外発生期」のまま (模擬ニュース映像では発生段階が不明瞭なため、追加) 国内都道府県の感染者発生状況 自社国内事業所の状況

さらに、訓練では模擬ニュース映像でキャスターの話す情報を「書きとる」ことを主眼としていないので、模擬ニュース映像の情報を、映像とともに紙で配布するという工夫も効果的である。

(3) 訓練プログラム

前記の位置づけから、訓練させたい「対応ステージ」ごとに、「シーン」を設定し、その「シーン」ごとに、冒頭に模擬ニュース映像を放映し関連情報を付与するところからスタートする運営を推奨する。

また、「シーン」ごとの運営は、模擬ニュース映像放映後、まずは、入手した情報から「対応ステージ」を判断するところからスタートし、その後、次から次に提示される社内外からの具体的な問い合わせに、BCPを参照しながら応えていく形で進行するとよい。

もっとも、「対応ステージ」判断後、「関係者にどのような指示・連絡を出すか」という問題の出し方もあるが、BCPに記載されている「対応ステージ」ごとの対応を見れば回答ができるので、下記の訓練プログラム例（表5）のように、具体的な問い合わせに回答するような形式にするなど、工夫を加えることを推奨する。

【表5：訓練プログラム例】

シーン	状況	プログラム
1	<発生疑い> ・M国内で鳥インフルエンザの感染が拡大。111人が感染し、うち22人の死亡が確認された。WHOの専門家派遣チームが現地調査を開始 ・政府は「海外発生期」を宣言していない（追加情報）	◆映像放映＋情報提供 → 対応ステージ判断（※）
		◆社内外からの具体的な問い合わせへの回答 例）海外駐在員から家族を帰国させたいがよいのか？ 例）国内社員の近隣国への海外出張を許可してよいのか？
2	<海外発生期> ・M国中心に11カ国で257人が感染、うち42人の死亡が確認されている ・海外拠点が所在する国でも感染者が発生している。（追加情報）	◆映像放映＋情報提供 → 対応ステージ判断（※）
		◆社内外からの具体的な問い合わせへの回答 例）感染国の海外拠点の従業員が半数ほど欠勤しているがどうしたらよいのか？

※社内外からの具体的な問い合わせに応える中で、対応ステージを途中で変更する対応も可

4. おわりに

本稿では新型インフルエンザ BCP 訓練の一つの手法として、映像を活用した訓練の進め方について紹介を行った。これまで述べてきたように、この訓練では模擬ニュース映像等の情報から、BCPの「対応ステージ」を判断し、各種問い合わせに適切に対応できるかが重要となる。

是非とも、多くの企業でこの訓練手法を活用いただき、新型インフル BCP の更なる強化、改善に取り組んでいただきたい。

「新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール」（内閣官房）
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/h25_kunren_kenshuu.html

株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部 主任
岡村 和弥

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントについての調査研究及びコンサルティングに関する専門会社です。
事業継続マネジメント(BCM)に関するコンサルティング・セミナー等を実施しております。
コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

㈱インターリスク総研 事業リスクマネジメント部 事業継続マネジメントグループ
TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2015